

高島屋ネオバンク スマホ決済サービス利用規約

高島屋ネオバンク スマホ決済サービス利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社高島屋(以下「当社」といいます。)が提供する高島屋ネオバンクアプリに搭載するスマホ決済サービス(以下、「本サービス」といい、第1条に定義します。)の利用における諸条件を定めるものです。

本サービスの利用者(以下「利用者」といいます。)は、本規約の内容を確認しこれに同意の上、本サービスをご利用いただくものとします。なお、利用者は、本サービスを利用することによって、本規約に同意したものとみなされます。

第1条 定義

- 「本サービス」は、高島屋ネオバンクアプリ(以下「本アプリ」といいます。)を利用した「銀行口座払い」および「スゴ積み払い」を指し、当該支払い方法により当社が定める店舗、オンラインストアにおける決済を行うためのサービスをいいます。(サービスの内容が変更された場合は、当該変更後のものを含みます。)
- 「銀行口座払い」とは、本アプリに表示されるコードを読み取り、店舗と銀行とを電磁的に接続し、決済資金を利用者の住信 SBI ネット銀行タカシマヤ支店の口座(以下「ネオバンク口座」といいます。)から引き落とし、当社の口座に振り替えるサービスをいいます。
- 「スゴ積み払い」とは、本アプリに表示されるコードを読み取り、店舗と銀行とを電磁的に接続し、決済資金に相当する金額を利用者の[スゴ積み]お買物残高から減算し、当社に振り替えるサービスをいいます。
- 「利用者」とは、ネオバンク口座をお持ちの方で、本規約に同意し当社所定の利用設定を完了された方をいいます。

第2条 利用条件

- 本サービスを利用して、商品代金等の決済を行うためには、本サービスにおいて、当社所定の利用設定を完了していただく必要があります。
- 利用者は、本サービスに対応するスマートフォン、タブレット等の機器(以下「利用端末」といいます。)の準備ならびに、本サービスを利用するための通信環境の整備を自己の費用と責任において行うものとします。
- 利用者が利用端末から本アプリを削除するなど、本アプリを利用できない場合、本サービスの全部または一部の機能をご利用にならない場合があります。
- 「スゴ積み払い」は、株式会社高島屋友の会(以下「友の会」といいます。)が定める「高島屋のスゴイ積立 会則(契約約款)」(<https://www.takashimaya.co.jp/neobank/sugotsumi/detail/rule/rule.pdf>)(以下「スゴ積み約款」といいます。)に同意し、友の会所定の方法により同会と契約し積立期間が満了した利用者に関し、[スゴ積み]お買物残高の範囲内でご利用いただくことができます。また、「銀行口座払い」は、ネオバンク口座残高の範囲内でご利用いただくことができます。なお、「スゴ積み払い」は、スゴ積み約款にて定める店舗で、「銀行口座払い」は、一部を除く高島屋各店舗でそれぞれご利用いただけます。
- 「銀行口座払い」のご利用限度額は、一回につき 500 万円、一日につき 500 万円、一か月につき 1,000 万円に設定されています。利用者は、当社所定の手続に従い、ご利用限度額を一回につき 1,000 万円、一日につき 1,000 万円、一か月につき 5,000 万円まで増額することができます。
- 利用者は、本サービスを利用して商品代金等の決済を行い、当該商品等の提供を受けたにもかかわらず、ネオバンク口座残高または[スゴ積み]お買物残高から当該商品代金等が減算されていない場合、本アプリ上の表示によらず決済未完了として当該商品代金等を支払うものとします。
- 本サービスと他の決済手段との併用については、当社の定めによるものとします。
- [スゴ積み]お買物残高とネオバンク口座残高を、それぞれの間で移行することはできません。
- 当社は、本サービスの全部または一部を、第三者に委託することができるものとします。この場合、第三者には、当社と同等の秘密保持義務を課し、また、適切な個人情報にかかる保護措置を講じることを条件とします。

第3条 本サービスの登録手続および利用開始

- 利用者(本条においては、本サービスの利用を希望する者を含みます。)は、利用端末に本アプリをインストールし、本規約に同意いただくことにより、本サービスをご利用いただけます。
- 本サービスのご利用開始にあたり、本アプリより当社所定の登録手続が必要です。登録手続は、必ず利用者本人が行うこととし、真実かつ正確な情報を入力してください。なお、本サービスをご利用いただくためには、あらかじめ利用者本人が住信 SBI ネット銀行の定める銀行取引規定および各種サービス規定に同意し、本人名義のネオバンク口座を開設していただく必要があります。
- 利用者が本サービスの決済手段として「銀行口座払い」を選択した場合、利用者は商品購入のために本サービスによる決済を承認した時点で、代金がネオバンク口座から即時に引き落とされることを予め承認するものとします。
- 利用者が本サービスの決済手段として「スゴ積み払い」を選択した場合、利用者は商品購入のために本サービスによる決済を承認した時点で、代金に相当する[スゴ積み]お買物残高が即時減算されることを予め承認するものとします。
- 当社は、利用者が以下の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの利用をお断りすることがあります。この場合、当社は、その理由を開示する義務を負いません。

- (1) 利用者が登録した情報に虚偽の事項が含まれている場合
- (2) 利用者が過去に本規約に違反し、または当社もしくは当社の関連会社のサービス利用規約に違反することなどにより利用者利用資格の喪失、サービスの利用停止処分等を受けていることが判明した場合
- (3) 利用者が、当社の運営、サービス提供もしくは他の利用者の利用を妨害する、またはそれらに支障をきたす行為を行った場合、またはそのおそれがあると当社が合理的な理由に基づき判断した場合
- (4) 利用者が、第16条第1項各号に該当すると当社が認める場合
- (5) その他、登録申請を承認することが適当でないとして当社が合理的な理由に基づき判断した場合

第4条 利用者の責任

1. 利用者は、本アプリにて登録した認証に用いる情報(銀行サービスにおける各種パスワード、暗証番号等を含み、以下「認証情報」といいます。)を自己の責任において厳格に管理するものとします。また、当社は本アプリにおいて所定の認証方法によりログインされた場合には、利用者自身による利用であるとみなし、サービスの利用や商品の購入などによって料金等が発生した場合には、当該利用者に請求いたします。
2. 利用者は、本サービスの利用端末を自己の責任において厳格に管理し、第三者に利用させないようにするとともに、利用端末の画面ロックまたは画面ロックと同等の利用端末を第三者に利用させないための措置を講じるものとします。
3. 利用者は、利用端末の紛失、盗難に備え、あらかじめ遠隔操作による利用端末のロック、利用端末のデータ消去など利用端末が提供する遠隔操作による利用端末を利用させないための措置(以下「利用端末のロック等」といいます。)に必要な設定を行うものとします。なお、携帯電話事業者への連絡および通信回線の利用停止を行うだけでは本サービスの第三者による利用を防ぐことができませんので、利用者は、必ず本項に従った対応を行ってください。
4. 利用者は、利用端末の紛失、盗難、その他の事由により、利用端末または利用者の登録した情報が不正に利用される可能性が生じた場合、または不正に利用されたこと(第三者が利用者になりすまして、本サービスの登録手続を行った上で、本サービスを利用した場合を含みます。)を知った場合、直ちに当社にその旨を届け出るとともに、利用端末のロック等、警察署への申告、被害届の提出その他損害の発生および拡大を防止するために必要な措置をとるものとします。
5. 当社が、利用端末の紛失、盗難、その他本サービスの不正利用に関し、事実関係の調査・報告(必要書類の提出、警察署への申告等を含みます。)を求めた場合、利用者は当該調査・報告に協力するものとし、被害拡大の防止のために必要となる措置を自らまたは当社の指示に従い実施するものとします。
6. 利用者は、前条第2項の口座開設時に届け出た情報に変更が生じた場合には、住信 SBI ネット銀行が定める所定の方法により速やかに届け出るものとします。
7. 利用者の行為が原因で生じたクレームなどに関連して当社に費用が発生した場合または当社が賠償金などの支払を行った場合、利用者は、当社が支払った費用や賠償金など(当社が支払った合理的な弁護士費用を含みます)を負担するものとします。

第5条 本サービス利用にあたっての順守事項

1. 利用者は、以下の行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 本規約、本アプリにかかる利用規約等、法令または公序良俗に違反する行為、もしくはそれらのおそれがある行為
 - (2) 本サービスの内容に関する著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、またはそのおそれがある行為
 - (3) 当社のご利用上の注意、本サービスに関する当社の指示に反する行為
 - (4) 当社に虚偽または不正確な情報を提供する行為
 - (5) 第三者へなりすまし、または他の利用者の銀行口座もしくはスゴ積みの契約情報を不正に取得して本サービスを利用する行為
 - (6) 不正に入手した端末を使用する行為
 - (7) 決済画面を模造するなどして、商品代金等の決済が完了したかのようにみせかける行為
 - (8) 当社または他の利用者に物理的・経済的損害を与える行為
 - (9) 本サービスを利用して、営利を目的とした行為およびその準備、換金目的など、本サービス提供の目的とは異なる目的で利用する行為
 - (10) マネーロンダリング、詐欺目的など、犯罪的行為に結びつく行為、またはそのおそれのある行為
 - (11) 当社のサーバまたはネットワークの機能を破壊、妨害する行為、当社のサーバ等のコンピューターへの不正アクセス、他の利用者の個人情報等を無断で収集ならびに蓄積する行為
 - (12) 当社の承認した以外の方法により当社のサービスを利用する行為、当社のサービスを改変する行為
 - (13) 本サービスおよび本アプリ等のソフトウェアにかかる商標権、特許権、著作権等当社または第三者の知的財産権を侵害する行為
 - (14) 第16条第2項各号に該当する行為
 - (15) 前各号の行為を第三者に行わせる行為
 - (16) その他当社が合理的な理由に基づき不適切と判断する行為
2. 利用者に前項各号の疑いがある場合、当社は調査のため、一時的に当該利用者の本サービスの利用を停止することが出来るものとします。

3. 第7条第1項により本サービスの全部または一部の利用を停止した場合、当社は本サービスの再利用、返金その他対応をお断りする場合がございます。

第6条 補償等

1. 利用者は、認証情報の詐取、利用端末の盗難、紛失その他の事由に起因する、利用者の意図しない第三者による本サービスの不正利用(以下「不正利用」といいます。)があったと当社が判断した場合であって、第4条第4項に定める措置および同第5項に定める協力を行った場合に限り、当社に対し、当該不正利用により利用者に直接かつ現実に生じた損害の額に相当する金額の補償を請求することが出来るものとします。ただし、当該金額は、不正利用にかかる金額を超えないものとし、また、第2条第5項に基づくご利用限度額増額後に発生した不正利用において当該増額分に相当する損害が発生した場合の金額を含まないものとします。
2. 前項に基づく補償請求があった場合、当社は、利用者の請求内容が真正かつ正確なものであること、および利用者が前各項に定める措置および協力を実施したことを確認し、適当と判断したときは、前項に定める補償を行うものとします。ただし、以下の各号に定める事由に該当すると当社が判断した場合には、利用者は、本項による補償を受けることができません。
 - (1) 利用者の家族、同居人またはその代理人など利用者と同視すべき者による使用に起因する損害である場合
 - (2) 戦争、暴動、騒乱、地震、噴火、洪水、津波、火災等による著しい秩序の混乱に乘じ、またはこれに付随して生じた認証情報の詐取、利用端末の紛失、盗難その他の事由に起因する損害である場合
 - (3) その他本規約に違反する本サービスの利用に起因する損害である場合
3. 当社が前項に基づく補償を行った場合において、利用者が第三者に対して、本条第1項に定める不正利用に起因して損害賠償請求等をすることが出来るときは、当社は、前項に基づき補償した金額の範囲内で、利用者が当該第三者に対して有する権利を取得するものとし、利用者はこれに同意します。
4. 前3項にかかわらず、利用者が、本規約に基づく補償以外の手段により不正利用に係る損害の回復を受けた場合には、当該損害回復相当額について、補償を受けることはできません。

第7条 本サービスの停止、解約、登録情報の抹消

1. 当社は、利用者が以下の各号のいずれかに該当した場合、または該当したと当社が合理的な理由に基づき判断した場合、事前の通知なしに、本サービスの全部または一部の利用停止または利用者に関連する情報の全部または一部の削除の措置をとることが出来るものとします。この場合、当社は、その理由を説明する義務を負わないものとします。

なお、当社は、利用者が以下の各号のいずれにも該当しないことを確認するために、当社が必要と判断する本人確認を行うことができ、かかる本人確認が完了するまで本サービスの利用停止などの措置をとることが出来ます。

 - (1) 法令、本規約、または本アプリにかかる利用規約等に違反した場合
 - (2) 第5条に定める遵守事項に違反する行為に該当する、または該当するおそれがあると当社が認める場合
 - (3) 利用者または第三者による不正利用等および、不正利用等に該当するおそれがあると当社が認める場合
 - (4) 本規約等で必要とされる手続または当社への連絡を行わなかった場合
 - (5) 利用者が登録した情報が既存の登録と重複している場合
 - (6) 利用者が債務超過、無資力、支払停止または支払不能の状態に陥った場合
 - (7) 差押・破産・民事再生申立・取引停止処分があった場合等利用者の信用状態が著しく悪化した場合
 - (8) 加盟店の実店舗での決済以外に本アプリを利用したり、換金目的で本アプリを利用したりするなど、本アプリの利用状況が適当でないと当社が認めた場合
 - (9) 利用者が第16条第1項各号に該当すると当社が認める場合
 - (10) 過去に本サービスの登録および退会を繰り返しており、それらが不適切なものであると当社が合理的に判断した場合
 - (11) その他当社が利用者として不適切と合理的に判断した場合
2. 当社が前項の措置をとることにより当該利用者が本サービスを利用することができず、それにより損害が発生した場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第8条 利用者に関する情報の取り扱い

当社は、利用者の氏名、郵便番号、電話番号、性別、生年月日、電子メールアドレス、購買履歴、本サービスと連携しているサービスの利用履歴、その他本サービスの利用履歴等、利用者に関する情報(以下、これらを総称して「利用者情報」といいます。)を取得・保有するものとし、利用者情報の保護に必要かつ適切な措置を講じることとします。利用者情報の取り扱いは、本規約のほか、当社が別途定めるプライバシーポリシー(<https://www.takashimaya.co.jp/aboutinfo/privacy.html>)に従うものとします。

第9条 利用目的

本サービスにおける利用者情報の利用目的は次の各号のとおりとします。

- (1) 本サービスの利用開始手続
- (2) 本サービスの提供および利用者のサポート
- (3) 当社の商品情報・生活情報・アフターサービス・各種ご優待等のご案内

- (4) 取得した購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好に応じた新商品・サービスに関する広告
- (5) 市場調査及びデータ分析やアンケートの実施等による商品・サービスの研究や開発

第10条 共同利用

当社は、次の各号に定める通り、当社と個人情報の提供に関する契約を締結した当社の関連会社(以下「共同利用会社」という)と、利用者情報を共同利用いたします。

(1) 共同して利用される利用情報の項目

購買履歴、本サービスと連携しているサービスの利用履歴、その他本サービスの利用履歴等、利用者に関する情報

(2) 共同して利用する者の範囲

高島屋フィナンシャル・パートナーズ株式会社
株式会社高島屋友の会

(3) 共同して利用する者の利用目的

- ① 共同利用会社の事業における、サービス提供、宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNS でのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内、関連するアフターサービスに関する情報の案内
- ② 共同利用会社が第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNS でのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内
- ③ 共同利用会社の事業における、市場調査及びデータ分析やアンケートの実施等による商品・サービスの研究や開発

(4) 共同して利用する個人情報の管理について責任を有する者の氏名、名称もしくは住所ならびにその代表者

大阪府大阪市中央区難波5丁目1番5号
株式会社高島屋

<https://www.takashimaya.co.jp/corp/info/outline/>

第11条 第三者提供

当社は、利用者に対して本サービスを提供するにあたり、その業務の一部を第三者に委託し、利用目的の達成に必要な範囲内で当該業務委託先に対して個人情報を提供することがあります。この場合、当社は、個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切に業務委託先の管理・監督を行います。

第12条 利用者による本サービスの利用終了

1. 利用者は、当社所定の手続を行うことにより、本サービスの利用を終了することができます。
2. 当社は利用者の本サービス利用終了後も、一定期間の間、適用法令に従い利用者の情報を保持する場合があります。

第13条 当社による本サービスの停止、終了および変更

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を中断・中止することができるものとします。
 - (1) 本サービスの提供に関わるシステムについて定期または緊急の保守・点検を行う場合
 - (2) 本サービスの提供のために当社または株式会社セレクトスクエアが設置または管理するアプリ、サーバ、通信回線または通信手段、POSレジ等設備の異常、故障、障害、その他本サービスを利用者に提供できない事由が生じた場合
 - (3) 戦争、暴動、騒乱、労働争議、地震、噴火、洪水、津波、火災、疫病の流行、停電、輸送手段の混乱、その他当社の合理的支配を超える事由により、本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) その他、当社が利用者による本サービスの利用に際して本サービスの運営上または技術上必要と判断した場合
2. 当社は、適用法令に定める手続に従うことにより、任意の理由により、本サービスを終了または変更できるものとします。本サービスを終了する場合、当社は、当社が合理的に適切と判断する方法で、可能な限り事前に利用者にもその旨を通知しまたは公表するものとします。
3. 当社は、本条に基づく本サービスの全部もしくは一部を中断・中止または本サービスを終了もしくは変更によって利用者および第三者に何らかの損害が生じたとしても、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負わないものとします。

第14条 免責事項

1. 当社は、次の各号にかかわる事項について、一切保証しないものとします。本サービスの利用に際しては、利用者ご自身が、本サービスにおいて提供される情報やサービスの有用性等を判断し、利用者ご自身の責任でご利用ください。
 - (1) 本サービスにおいて提供される情報に関する有用性、完全性、正確性、および最新性等
 - (2) 本サービスの提供に不具合、エラーまたは故障が生じないこと
 - (3) 本サービスおよび本サービスを通じて入手できる商品、情報等が利用者の希望または期待を満たすものであること
 - (4) 本サービスに関連して送信される電子メール、ウェブコンテンツ等に、コンピュータ・ウィルス等の有害なものが含まれていないこと
2. 当社は、次の各号に定める事由により利用者にも生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

- (1)第5条第1項ないし第6項の定めに違反した場合
- (2)利用者が登録した情報に不備または不正確な情報がある場合
- (3)利用者側の事情に起因して利用者が決済を完了できない場合
- (4)天災、火災、停電等の不可抗力、通信回線やコンピューター障害によるサービスの中断、遅延、中止等

第15条 損害賠償

当社の故意または重大な過失に起因し利用者に損害が発生した場合、当社は利用者に現実に生じた直接かつ通常の損害の範囲内で損害を賠償するものとします。

第16条 反社会的勢力の排除

1. 利用者(本条においては、本サービスの利用を希望する者を含みます。)は、利用者が現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1)暴力団員および暴力団員でなくなった時から5年を経過しないもの
 - (2)暴力団準構成員
 - (3)暴力団関係企業の役職員
 - (4)総会屋、社会ゴロ等
 - (5)社会運動・政治活動等標ぼうゴロ
 - (6)特殊知能暴力集団
 - (7)前各号の共生者
 - (8)テロリスト等、日本政府、外国政府、国際機関等が経済制裁の対象として指定する者
 - (9)その他前各号に準じる者
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して当社または当社の提携先(以下、「当社等」と表記)に対し、次の各号のいずれかに該当する行為を行っていないことを表明し、かつ将来にわたっても行わないことを確約するものとしたします。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3)取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4)風説を流布し、偽計を用い、または威力を用いて当社等の信用を毀損し、または当社等の業務を妨害する行為
 - (5)その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、利用者が前2項に違反していると疑われる場合には、本サービスの利用を一時停止できるものとします。また、当社は、利用者に対し、当該事項に関する報告を求めることができるものとし、当該事項が事実であると判明した場合または合理的期間内に報告書の提出がない場合は、利用資格を取り消すことができるものとします。

第17条 本規約の変更

1. 当社は、社会情勢の変化、情報・通信技術の進展、法令変更等により本規約の変更が必要であると判断した場合には、民法その他の法令の規定に基づき、本規約に関わる契約の目的に反せず、かつ合理的な範囲で本規約を変更することがあります。
2. 前項に基づく変更後の本規約は、当社が当該変更後の本規約を当社のホームページ上に掲載すること、その他適切な方法により周知した日または当該周知の際に定めた適用開始日から適用されることとし、利用者はこれに同意します。なお、本規約に対する変更は、遡及的には適用されません。
3. 利用者が、本規約の変更日以降に本サービスを利用した場合には、本規約の変更に同意したものとみなします。利用者が、変更後の規約に同意できない場合は、第12条に定める手続を経て本サービスの利用を終了してください。

第18条 当社からの通知

本規約および本サービス内容の変更等に関する当社から利用者に対する通知は、当社が別途定める場合を除き、当社サイト、本アプリなどへの掲載、その他当社が適切と判断する方法により通知するものとし、通知した時点から、その効力が生じるものとします。

第19条 準拠法

本契約の成立・効力・履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第20条 管轄裁判所

当社および利用者は、当社と利用者との間で本規約、本サービスの利用に関して訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

附則 本規約は、2023年6月1日より発効するものとします。